

施策評価シート

施策等名称	乳幼児期の保育・教育の充実	体系番号	0201010102
		主管課	幼児教育課

1 施策基本情報

現状と課題	急速な少子化の進行や、家庭や地域の子どもを取り巻く環境の変化から、平成27年(2015年)4月に子ども子育て支援新制度がスタートしました。新制度では、すべての子どもの育ちと子育てを質量共に社会全体で支えていく考え方を基に、保育の仕組みも大きく変わってきました。また、就学前の保育・幼児教育の考え方も施設体系を問わず共通のものとなり、環境を通して子どもが主体的に関わる遊びを重視していくものとなっています。このような背景の中、増加する未満児入所への対応、保護者支援、保育の質の向上、遊びと学びをつなぐ幼保小連携教育事業の推進等のさらなる充実が求められています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎となる大切な時期です。様々な環境や人との相互の関わりが十分行われることで、人への信頼感と自己の主体性が形成されます。生きる力の基礎を培うために、身体的な発達とともに、情緒的、社会的、道徳的な発達を育む保育と教育の推進を図ります。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2027年度目標値	区分
①	待機児童を出さない	非待機児童率(入所希望数/入所数)(%)	100.00	100.00	実施
				100.00	
②	小学校1年生における学校生活の満足度の増	学校が楽しい児童/1年生児童総数(%)	95.00	95.00	実施
				95.00	
③					

施策の柱1	名称	質の高い幼児期の保育・教育の充実と継続		主管課	幼児教育課		
	詳細	子どもたちが今を心地よく生き生きと過ごし、生涯にわたる「生きる力」の基礎を培うために、乳幼児期の発達の特性や発達過程を踏まえ、保育所、幼稚園、認定こども園等において、環境を通して養護と教育を一体的に行う。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	待機児童を出さない	非待機児童率(入所希望数/入所数)(%)	100.00	100.00	1 保育所運営事業	実施
					100.00	2 私立保育園等支援事業	実施
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の体系	施策の柱2	名称	幼保小連携教育の推進		主管課	幼児教育課		
		詳細	保育所等での「遊びを通した学び」から、小学校での「教科中心の学び」への円滑な接続により、生きる力を育むため、幼保小連携推進計画に基づき、学校区ごとに願う子ども像を共有し、接続期カリキュラム、異年齢交流、職員連携、保護者連携を進める。					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
		1	小学校1年生における学校生活の満足度の増	学校が楽しい児童/1年生児童総数(%)	95.00	95.00	1 幼保小連携推進事業	実施
						95.00	2	
		2					3	
							4	
		3					5	
							6	
		基本政策間連携						

施策の柱3	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
						2	
	2					3	
						4	
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						

施策等名称	乳幼児期の保育・教育の充実	体系番号	0201010102
		主管課	幼児教育課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	待機児童を出さない	100.00	100.00	100.00	100.00		
1		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2019年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2020年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	小学校1年生における学校生活の満足度の増	95.00	94.00	94.00	94.00		
2		95.00	98.95	98.95	98.95	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	ほぼ目標を達成することができている。					
	2019年度	ほぼ目標を達成することができている。					
	2020年度	ほぼ目標を達成することができている。					
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	待機児童を出さない	100.00	100.00	100.00	100.00		
1		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2019年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2020年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	小学校1年生における学校生活の満足度の増	95.00	94.00	94.00	94.00		
1		95.00	98.95	98.95	98.95	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	ほぼ目標を達成することができている。					
	2019年度	ほぼ目標を達成することができている。					
	2020年度	待機児童を出すことなく目標は達成できた。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	乳幼児期の保育・教育の充実	体系番号	0201010102	
		主管課	幼児教育課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		
投資額	事業費(円)	1,093,463,682		1,116,778,178	1.02	1,165,986,930	1.04	1,334,402,000	1.14			
	うち一財(円)	789,945,302		797,718,489	1.01	767,830,930	0.96	844,994,000	1.10			
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)											
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調						
総合評価	主な取組内容や成果	就労等で家庭で保育できない就学前の児童を公立保育園、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園において、入所を希望するすべての児童を受け入れることができた。幼保小連携についても、小学校1年生での学校生活の満足度も概ね目標を達成している。		公立保育園、私立保育園、認定こども園、私立幼稚園において、入所を希望するすべての児童を受け入れることができた。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により入所希望者が大幅に増えるかと考えていたが、そういった状況にはならなかった。幼保小連携については、小学校1年生での学校生活の満足度も概ね目標を必要とする子どもの増加、職員採用(正規、非正規とも)に応募する者の減少等により、保育士不足が深刻とってきている。保育士不足となると、入園希望者すべてを受け入れることが難しくなる。		公立保育園、認定こども園、私立幼稚園において、入所を希望する児童を全て受け入れることができた。幼保小連携事業の実施により、小学校1年生における学校生活の満足度もおおむね目標を達成している状況である。						
	課題	今後、幼児教育・保育無償化により、保育園、幼稚園に入所を希望することが予想されている。このことにより、保育園等で受け入れることが難しくなることが考えられる。				加配を必要とする子どもは年々増加している一方、職員採用に応募する者は減少傾向にあり、保育士不足により、入園希望者を全て受け入れる事が難しくなることが予想される。						
改革・改善	改革・改善内容	職員に対する適切な処遇改善を行い、職員が働き続ける環境を整え、保育士確保に努める。		保育士が働きやすい環境を整えるための手段として、ICT化を検討。業務の効率化を図る。		昨年度から検討している保育士が働きやすい環境を整えるためのICT化を今年度も検討し、業務の効率化を図る。						
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1		1		1					
		重点業務	1		1		1					
理由	幼児教育・保育無償化に伴い保育園等の利用者の増が予想される。入所できない者が出る心配がないように取り組む必要がある。		入所を希望している者すべてを受け入れることができるよう、保育士の確保に努める。この確保の手段の一つとして、保育士の働きやすい環境を整えていく。(ICT化など)		入所希望者をすべてを受け入れることができるよう、保育士の確保に努める。また、保育士の働きやすい環境を整える。(ICT化など)							

作成担当者	北沢賢一	北沢賢一	笹岡俊江		
最終評価責任者	有賀淳一		有賀淳一		
最終評価年月日	2019年5月31日		2021年5月28日		